

業況は小幅改善も、物価上昇で先行きに不安

～第124回熊本県内企業業況判断調査－2022年8月調査～

【調査結果の概要】

- 今回調査（2022年7～9月期）の業況DIは、前回調査から3ポイント（以下、p）改善の▲15。
- 先行き（2022年10～12月期）は6p悪化の▲21。
- 売上DIは1p改善の▲12、利益DIは5p改善の▲28。
- 仕入価格DIは5p上昇の+68、販売価格DIは9p上昇の+29。
- 設備DIは4p上昇の▲9、労働力DIは横ばいの▲42。
- 在庫DIは7p上昇の▲4、資金繰りDIは4p悪化の▲3。

	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲15	+3	▲21	▲6
売上DI	▲12	+1	▲9	+3
利益DI	▲28	+5	▲30	▲2
仕入価格DI	68	+5	67	▲1
販売価格DI	29	+9	27	▲2
設備DI	▲9	+4	▲13	▲4
労働力DI	▲42	±0	▲43	▲1
在庫DI	▲4	+7	▲5	▲1
資金繰りDI	▲3	▲4	▲5	▲2

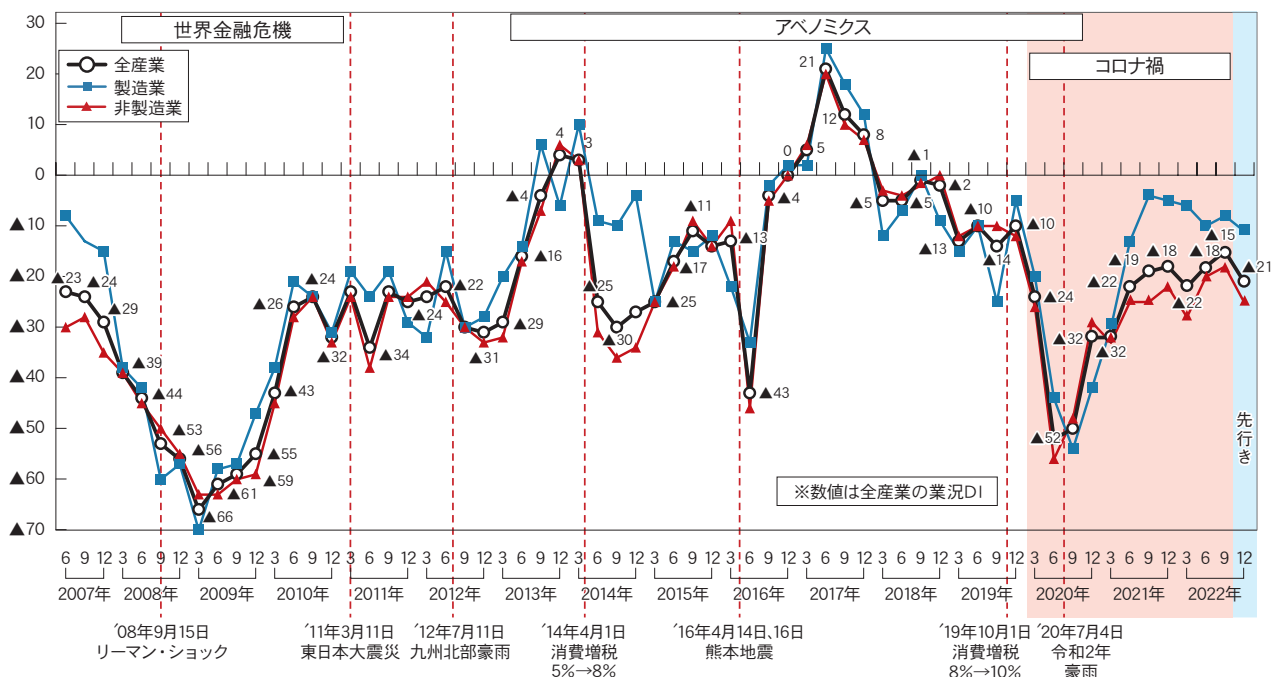
《本調査の概要》

1. 対象企業	県内主要企業 743社
2. 調査時点	2022年8月1日～8月19日
3. 対象期間	2022年7～9月期実績 2022年10～12月期見通し
4. 回答状況	回答企業 232社 回答率 31.2%

《用語》

今 回	=2022年7～9月期
前 回	=2022年4～6月期
先行き	=2022年10～12月期
割合の差	: ポイント、p
DI	=「プラス」回答の割合-「マイナス」回答の割合
業況DI	=「良い」-「悪い」
売上・利益DI	=「増加」-「減少」
仕入価格・販売価格DI	=「上昇」-「下落」
設備・労働力・在庫DI	=「過剰」-「不足」
資金繰りDI	=「楽である」-「楽ではない」

図表1 全産業 業況DI長期推移(2007年6月調査～)



※詳細な全業種の業況DIは資料編（24ページ～）に掲載

1 業況判断の結果

(1) 業況判断

① 今期の業況

今回（2022年7～9月期）の業況DIは全産業で3p改善の▲15、製造業で2p改善の▲8、非製造業で2p改善の▲18だった。消費財卸売業で前回比+11p、個人サービス業で同+12pと非製造業を中心にやや改善が見られた。2022年4月以降、行動制限が解除された状況が続いていることや屋外でのマスク着用の緩和など「ウイズコロナ」の広がりが必要と考えられる。また、食料品以外の製造業で同+8pと改善が見られた要因は、6月に中国・上海でのロックダウン解除や半導体不足の緩和、世界的な景気の回復による需要の増加などが考えられる（図表2）。

一方で、小売業で▲44（前回比▲4p）、食料品製造業で▲35（同▲10p）、運輸業で▲33（同▲13p）と厳しい状況が続く。ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安に伴う、燃料費の高騰や原材料の輸入価額の上昇が企業の業況判断を厳しくしているものと考えられる。

② 先行き

先行き（2022年10～12月期）の業況DIは全産業で6p悪化の▲21、製造業で3p悪化の▲11、非製造業で7p悪化の▲25の見通し（図表2）。生産財卸売業で今回比▲31p、消費財卸売業で同▲17pと大幅な悪化を見込んでいる。先行き悪化の要因としては、円安に伴う原材料価格や燃料費の高騰、最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇など今後もコスト上昇の継続が見込まれることが考えられる。

また、コスト上昇分の販売価格への転嫁は一部の企業にとどまり、多くの企業で大きな課題となっている。その他にも、7月上旬以降、新型コロナウイルス感染者が急増したことも先行きの不透明感が高まった要因の一つとみられる。

【自由回答より（抜粋）】

- ・為替変動の影響による輸入仕入価格の上昇や、原材料高騰による製造原価の上昇により粗利率が低下。（食料品製造業）
- ・コロナ感染（第7波）状況により先行き不透明で厳しい。（観光宿泊業）

図表2 業種別業況DI

	2022年	2022年	前回 調査比	2022年	今回 調査比
	4～6月期 (前回調査)	7～9月期 (今回調査)		10～12月期 (先行き)	
全産業	▲18	▲15	↗	▲21	↘
製造業	▲10	▲8	↗	▲11	↘
食料品製造業	▲25	▲35	↘	▲35	→
食料品以外の製造業	▲4	4	↗	0	↘
非製造業	▲20	▲18	↗	▲25	↘
建設業	▲24	▲21	↗	▲15	↗
生産財卸売業	▲9	▲11	↘	▲42	↘
消費財卸売業	▲22	▲11	↗	▲28	↘
小売業	▲40	▲44	↘	▲37	↗
運輸業	▲20	▲33	↘	▲22	↗
事業所サービス業	0	2	↗	▲10	↘
個人サービス業	▲40	▲28	↗	▲44	↘

※前回比、今回比

↗	改善（上昇）
→	横ばい
↘	悪化（低下）

2 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～売上DIは業種で差、利益DIは小幅改善～

➤ 売上DIは全産業で1p改善の▲12、製造業で6p改善の±0、非製造業で1p悪化の▲17だった。先行きは全産業で3p改善の▲9、製造業で3p改善の+3、非製造業で3p改善の▲14の見通し。建設業で▲30（前回は▲12p）、個人サービス業で▲29（同▲9）と一部の業種で厳しい状況となっている（図表3・4、資料編（1））。

➤ 利益DIは全産業で5p改善の▲28、製造業で13p改善の▲26、非製造業で2p改善の▲29だった。先行きは全産業で2p悪化の▲30、製造業で5p悪化の▲31、非製造業で横ばいの▲29の見通し。全体ではやや改善が見られるものの、売上DIとの比較では依然として低い水準で推移しており、先行きも慎重な見方となっている（図表3・4）。

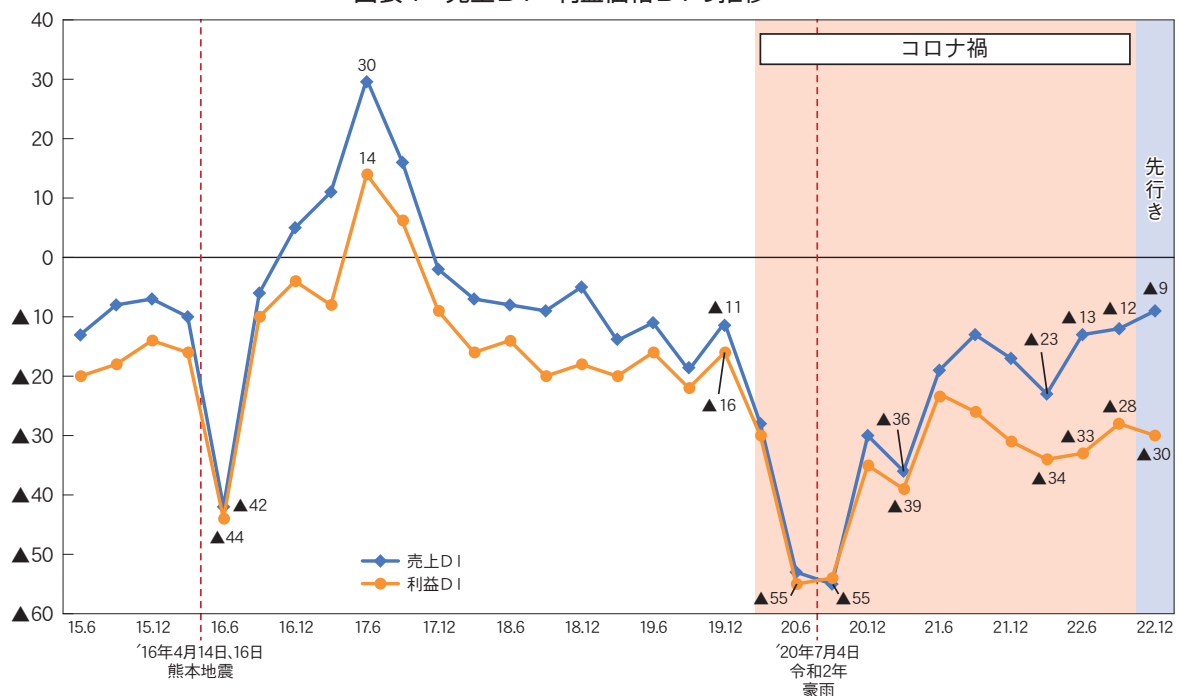
自由回答より（抜粋）

【利益】・為替変動の影響や原材料高騰に加え、人件費増加や機械設備等の導入によりさらに営業利益が冷え込む予想。（食料品製造業）

図表3 売上DI・利益DI

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期		2022年 10～12月期			2022年 4～6月期	2022年 7～9月期		2022年 10～12月期	
全産業DI	▲13	▲12	↗	▲9	↗	全産業DI	▲33	▲28	↗	▲30	↘
製造業	▲6	0	↗	3	↗	製造業	▲39	▲26	↗	▲31	↘
非製造業	▲16	▲17	↘	▲14	↗	非製造業	▲31	▲29	↗	▲29	→

図表4 売上DI・利益価格DIの推移



(2)仕入価格・販売価格 ～仕入価格DIと販売価格DIは大きな開き～

➤仕入価格DIは全産業で5p上昇の+68、製造業で7p上昇の+85、非製造業で4p上昇の+61だった。先行きは全産業で1p低下の+67、製造業で2p低下の+83、非製造業で1p低下の+60の見通し。製造業では食料品製造業で+80(前回比+5p)、食料品以外の製造業で+87(同+7p)とともに高い水準。非製造業では建設業で+88(同▲3p)、生産財卸売業で+79(同+15p)と特に高い水準となった(図表5・6、資料編(2))。

➤販売価格DIは全産業で9p上昇の+29、製造業で17p上昇の+38、非製造業で6p上昇の+25だった。先行きは全産業で2p低下の+27、製造業で4p上昇の+42、非製造業で3p低下の+22の見通し。個人サービス業と小売業を除くすべての業種で前回と比べて上昇し、仕入価格DIと比べて上昇幅は大きくなったものの、依然として低い水準にとどまっている。仕入価格の上昇に見合った販売価格の引き上げが遅れている状況がうかがえる(図表5・6、資料編(2))。

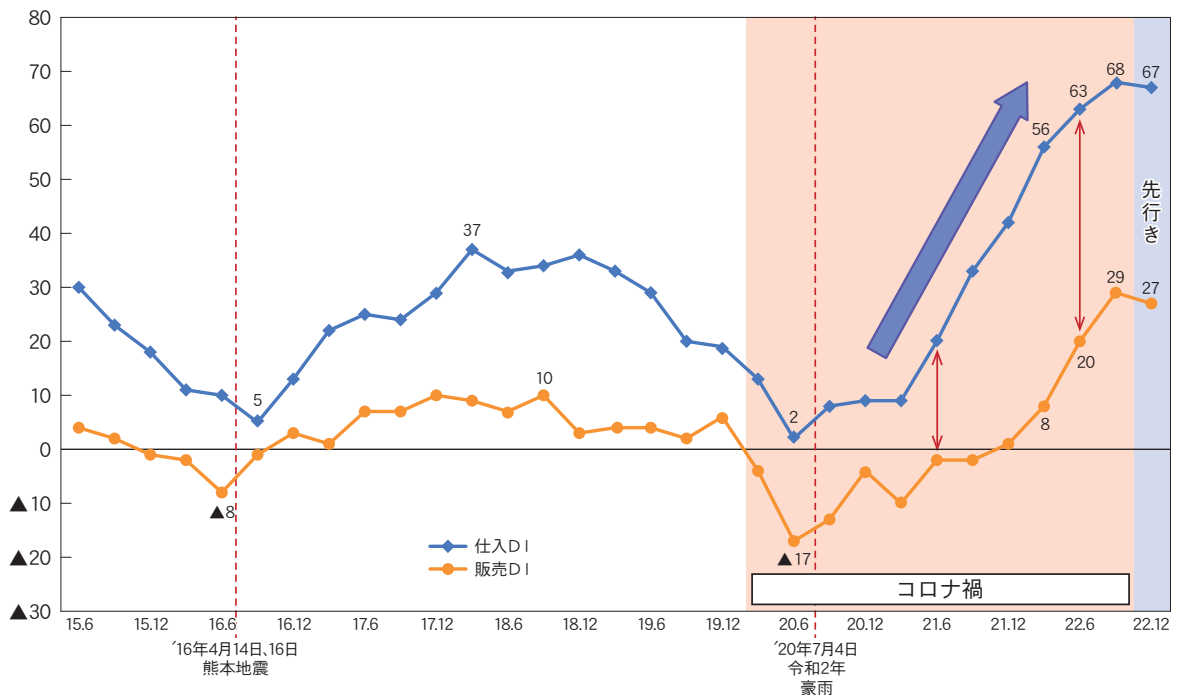
自由回答より(抜粋)

【仕入価格】・原燃料価格の高騰、円安により海外からの輸入諸資材の価格が上昇している。(食料品以外の製造業)

図表5 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	販売価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期		2022年 10～12月期			2022年 4～6月期	2022年 7～9月期		2022年 10～12月期	
全産業DI	63	68	▲	67	▲	全産業DI	20	29	▲	27	▲
製造業	78	85	▲	83	▲	製造業	21	38	▲	42	▲
非製造業	57	61	▲	60	▲	非製造業	19	25	▲	22	▲

図表6 仕入価格DI・販売価格DIの推移



(3)設備・労働力 ～設備DIは上昇、労働力DIは横ばい～

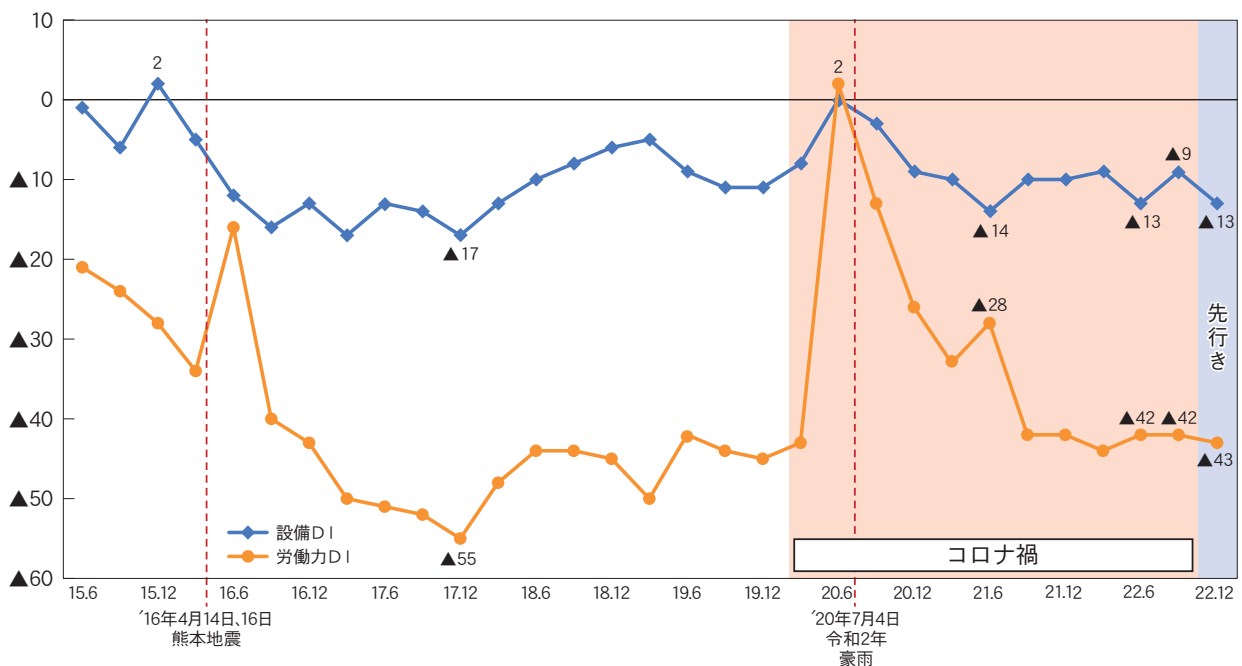
➤設備DIは全産業で4p上昇の▲9、製造業で6p上昇の▲3、非製造業で2p上昇の▲12だった。先行きは全産業で4p低下の▲13、製造業で8p低下の▲11、非製造業で2p低下の▲14の見通し。多くの業種で不足感解消へ向けて上昇しており、特に前回調査で不足感の強まっていた運輸業で±0(前回比+20p)と適正な水準となった。一方で、消費財卸売業で前回比▲11、建設業で同▲10と大きく低下した(図表7・8、資料編(3))。

➤労働力DIは全産業で横ばいの▲42、製造業で3p低下の▲37、非製造業で横ばいの▲45だった。先行きは全産業で1p低下の▲43、製造業で5p上昇の▲32、非製造業で3p低下の▲48の見通し。前回は引続き全業種でマイナス水準であり、人手不足の厳しい状況がうかがえる。特に運輸業で▲78(前回比▲8p)、建設業で▲64(同▲26p)と逼迫している。先行きも上昇は一部の業種にとどまり、依然として全業種でマイナス水準。人手については今後も厳しい状況が続くと予想される(図表7・8、資料編(3))。

図表7 設備DI・労働力DI

設備DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	労働力DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期		2022年 10～12月期			2022年 4～6月期	2022年 7～9月期		2022年 10～12月期	
全産業DI	▲13	▲9	▲	▲13	▼	全産業DI	▲42	▲42	→	▲43	▼
製造業	▲9	▲3	▲	▲11	▼	製造業	▲34	▲37	▼	▲32	▲
非製造業	▲14	▲12	▲	▲14	▼	非製造業	▲45	▲45	→	▲48	▼

図表8 設備DI・労働力DIの推移



(4)在庫・資金繰り ～在庫DIは上昇、資金繰りDIは低下～

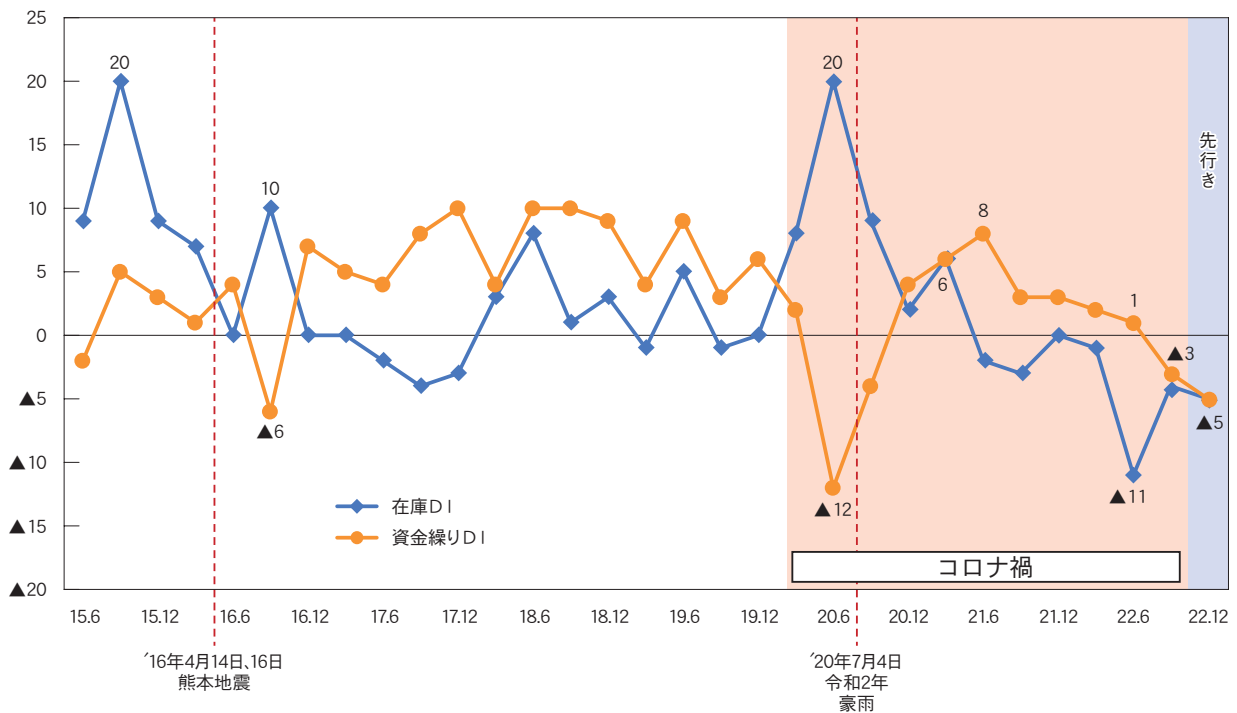
➤在庫DIは全産業で7p上昇の▲4、製造業で9p上昇の±0、非製造業で5p上昇の▲8だった。先行きは全産業で1p低下の▲5、製造業で5p低下の▲5、非製造業が3p上昇の▲5の見通し。すべての業種で上昇または横ばいとなったが、多くの業種で前回に引続きマイナス水準である(図表9・10、資料編(4))。

➤資金繰りDIは全産業で4p悪化の▲3、製造業で8p悪化の▲5、非製造業で3p悪化の▲2だった。先行きは全産業で2p悪化の▲5、製造業で1p悪化の▲6、非製造業で2p悪化の▲4の見通し。運輸業で▲22(前回比▲22p)、個人サービス業で▲28(同▲3p)と厳しい状況となっている。また、先行きは事業所サービス業を除くすべての業種で横ばい、もしくは悪化であり今後も慎重な見方となっている(図表9・10、資料編(4))。

図表9 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	資金繰りDI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期		2022年 10～12月期			2022年 4～6月期	2022年 7～9月期		2022年 10～12月期	
全産業DI	▲11	▲4	▲	▲5	▼	全産業DI	1	▲3	▼	▲5	▼
製造業	▲9	0	▲	▲5	▼	製造業	3	▲5	▼	▲6	▼
非製造業	▲13	▲8	▲	▲5	▲	非製造業	1	▲2	▼	▲4	▼

図表10 在庫DI・資金繰りDIの推移



なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】(24～25ページ)に掲載しております。

特別テーマ 原料・素材の価格上昇について

【調査結果の概要】

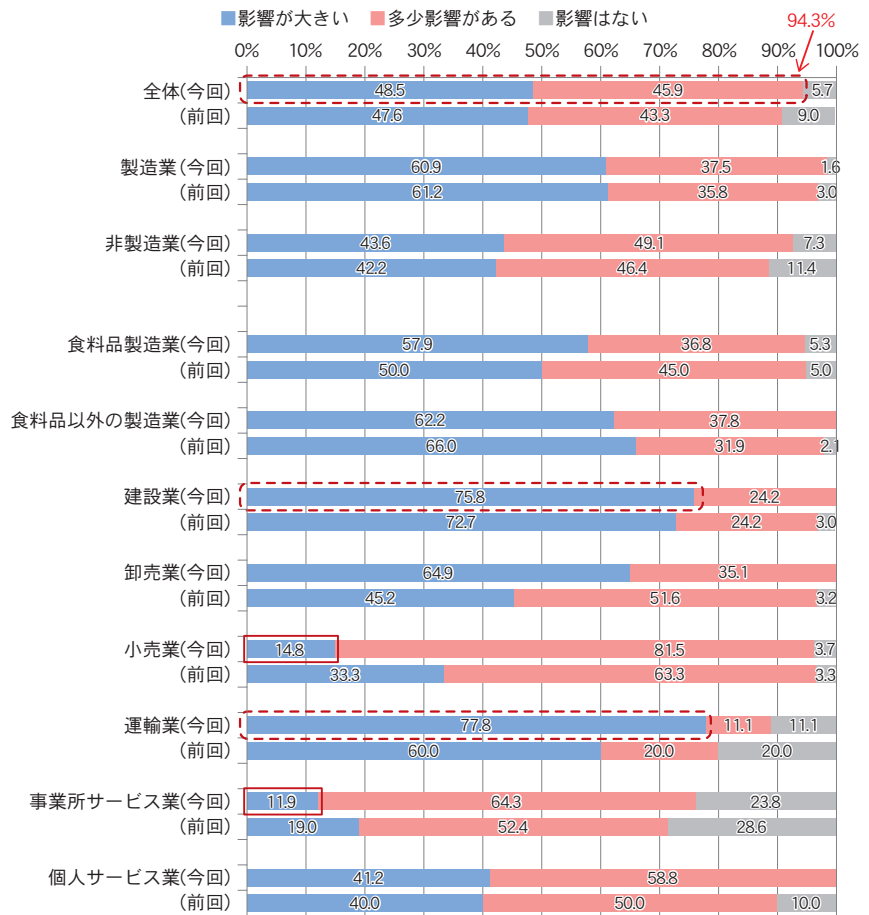
- 原料・素材の価格上昇が経営へ与える影響を感じている企業は全体の94.3%。
- 仕入コストの上昇を実感している企業は全体の95.1%。
- 仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁は、業種で違いがあるものの「転嫁できず」の割合が全体の35.4%と難しい課題となっている。

(1) 経営への影響

原料・素材の価格上昇が経営に与える影響については、「影響が大きい」との回答が全体の48.5%と約半数となった（図表11）。また、「多少影響がある」と合わせると94.3%と、前回調査（2022年5月）と同様に多くの企業が影響を受けている。

業種別では「影響が大きい」と回答した割合が運輸業（77.8%）や建設業（75.8%）で7割を超えるのに対し、小売業（14.8%）や事業所サービス業（11.9%）では比較的低い割合となっている。多くの企業で、原料・素材の価格上昇による経営への影響が見られるが、影響の大きさは業種により差がある。

図表11 経営への影響



【自由回答より（抜粋）】

- 顧客離れを懸念し、販売価格への価格転嫁の即実行は難しい。また、人件費などの固定費の増加や機械導入によって資金が圧迫されることは明白。販売価格のみならず、規格の見直しや輸出に目を向けるなどの新事業を取り入れなければ厳しい状況となりそう。（食品品製造業）
- 材料・光熱費・梱包資材全ての物が値上りしているが、販売価格への転嫁の交渉が追いついていない。（生産用機械器具製造業）
- 仕入コストの上昇が大きいため、販売価格の上昇を交渉し成果を得た。一方、固定費の上昇分（賃上げ、電気代、等）は十分転嫁できておらず、引き続き交渉中。（生産用機械器具製造業）
- 転嫁はしてるが、価格上昇のスピードが早すぎて追いつかない状況。（建設業）
- 物流費上昇分の価格転嫁ができない。（菓子卸業）

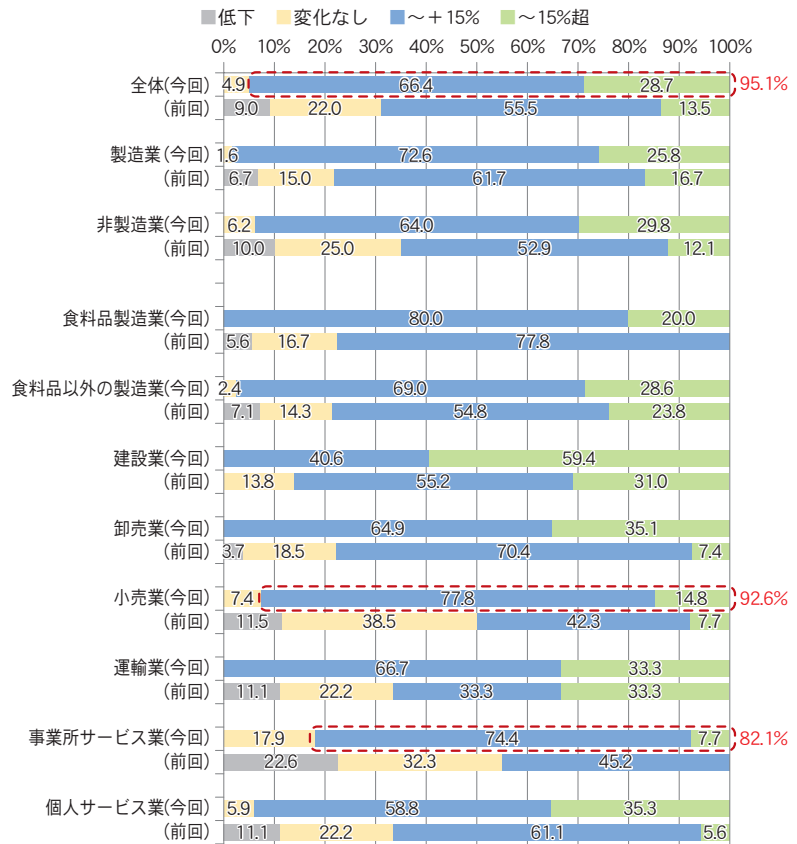
(2)仕入コストの上昇率

昨年12月末と比較した仕入コストの上昇率については、全体で95.1%の企業が上昇を実感している（図表12）。前回調査で9.0%だった「低下」が今回は1件も見られず、「変化なし」の割合も大きく減少した。

業種別では、食料品製造業、建設業、運輸業ですべての企業が仕入コストの上昇を実感している。

また、前回調査では「低下」「変化なし」の割合が約5割だった小売業（92.6%）や事業所サービス業（82.1%）でも上昇を実感している。仕入コストの上昇が、業種に関係なく広がっていることがうかがえる。

図表12 仕入コストの上昇率



(3)仕入コスト上昇分の販売価格

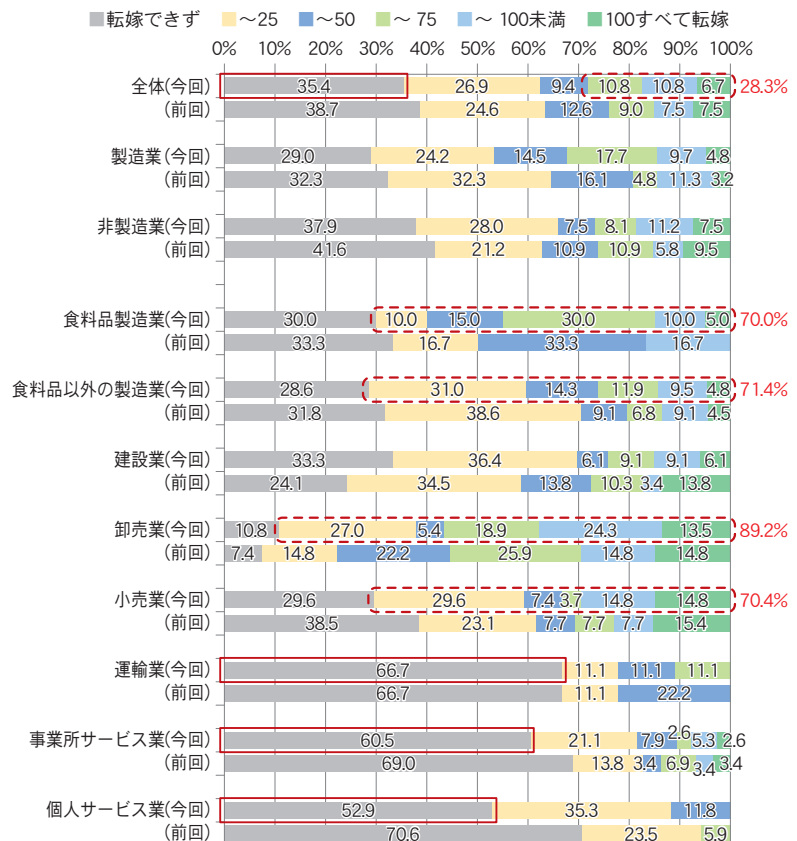
への転嫁

仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁については、「転嫁できず」の割合が全体の35.4%に上っている（図表13）。また、転嫁を進めた企業の中でも「50%以上」と回答した割合は28.3%となった。

業種別では、価格転嫁の進んでいる割合が卸売業（89.2%）で特に高い。また、食料品以外の製造業（71.4%）、小売業（70.4%）、食料品製造業（70.0%）でも販売価格への転嫁が進み始めている。

一方で、「転嫁できず」の割合が運輸業（66.7%）、事業所サービス業（60.5%）、個人サービス業（52.9%）で他業種と比較して高く、販売価格への転嫁が難しいことがうかがえる。

図表13 仕入コストの上昇分の販売価格への転嫁



【第124回熊本県内企業業況判断調査 資料編】

(1) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2022年 4～6月期 (前回調査)	2022年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	2022年 4～6月期 (前回調査)	2022年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲ 13	▲ 12	↗	▲ 9	↗	▲ 33	▲ 28	↗	▲ 30	↘
製造業	▲ 6	0	↗	3	↗	▲ 39	▲ 26	↗	▲ 31	↘
食料品製造業	▲ 15	▲ 5	↗	0	↗	▲ 35	▲ 20	↗	▲ 25	↘
食料品以外の製造業	▲ 2	2	↗	4	↗	▲ 40	▲ 29	↗	▲ 33	↘
非製造業	▲ 16	▲ 17	↘	▲ 14	↗	▲ 31	▲ 29	↗	▲ 29	→
建設業	▲ 18	▲ 30	↘	▲ 3	↗	▲ 33	▲ 36	↘	▲ 33	↗
生産財卸売業	▲ 32	▲ 16	↗	▲ 39	↘	▲ 27	▲ 21	↗	▲ 33	↘
消費財卸売業	0	▲ 11	↘	6	↗	22	▲ 22	↘	▲ 17	↗
小売業	▲ 30	▲ 26	↗	▲ 22	↗	▲ 41	▲ 44	↘	▲ 33	↗
運輸業	10	0	↘	11	↗	▲ 60	▲ 44	↗	0	↗
事業所サービス業	▲ 5	▲ 2	↗	▲ 19	↘	▲ 20	▲ 16	↗	▲ 26	↘
個人サービス業	▲ 20	▲ 29	↘	▲ 17	↗	▲ 47	▲ 28	↗	▲ 44	↘

(2) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2022年 4～6月期 (前回調査)	2022年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	2022年 4～6月期 (前回調査)	2022年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	63	68	↗	67	↘	20	29	↗	27	↘
製造業	78	85	↗	83	↘	21	38	↗	42	↗
食料品製造業	75	80	↗	75	↘	20	50	↗	55	↗
食料品以外の製造業	80	87	↗	87	→	21	33	↗	36	↗
非製造業	57	61	↗	60	↘	19	25	↗	22	↘
建設業	91	88	↘	91	↗	27	36	↗	27	↘
生産財卸売業	64	79	↗	61	↘	41	47	↗	33	↘
消費財卸売業	44	67	↗	83	↗	22	28	↗	39	↗
小売業	43	56	↗	56	→	27	26	↘	30	↗
運輸業	70	67	↘	67	→	0	22	↗	22	→
事業所サービス業	36	31	↘	33	↗	▲ 2	10	↗	7	↘
個人サービス業	60	67	↗	44	↘	25	11	↘	6	↘

(3) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2022年 4～6月期 (前回調査)	2022年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	2022年 4～6月期 (前回調査)	2022年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲ 13	▲ 9	↗	▲ 13	↘	▲ 42	▲ 42	→	▲ 43	↘
製造業	▲ 9	▲ 3	↗	▲ 11	↘	▲ 34	▲ 37	↘	▲ 32	↗
食料品製造業	▲ 10	▲ 15	↘	▲ 25	↘	▲ 25	▲ 25	→	▲ 15	↗
食料品以外の製造業	▲ 9	2	↗	▲ 4	↘	▲ 38	▲ 42	↘	▲ 40	↗
非製造業	▲ 14	▲ 12	↗	▲ 14	↘	▲ 45	▲ 45	→	▲ 48	↘
建設業	▲ 9	▲ 19	↘	▲ 19	→	▲ 38	▲ 64	↘	▲ 70	↘
生産財卸売業	▲ 5	0	↗	0	→	▲ 41	▲ 32	↗	▲ 32	→
消費財卸売業	▲ 11	▲ 22	↘	▲ 22	→	▲ 22	▲ 39	↘	▲ 44	↘
小売業	▲ 10	▲ 4	↗	▲ 7	↘	▲ 37	▲ 26	↗	▲ 33	↘
運輸業	▲ 20	0	↗	▲ 11	↘	▲ 70	▲ 78	↘	▲ 78	→
事業所サービス業	▲ 16	▲ 15	↗	▲ 15	→	▲ 45	▲ 43	↗	▲ 38	↗
個人サービス業	▲ 35	▲ 12	↗	▲ 25	↘	▲ 70	▲ 44	↗	▲ 59	↘

(4)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2022年 4～6月期 (前回調査)	2022年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	2022年 4～6月期 (前回調査)	2022年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲ 11	▲ 4	↗	▲ 5	↘	1	▲ 3	↘	▲ 5
製造業	▲ 9	0	↗	▲ 5	↘	3	▲ 5	↘	▲ 6	↘
食料品製造業	0	11	↗	21	↗	5	▲ 5	↘	▲ 10	↘
食料品以外の製造業	▲ 13	▲ 5	↗	▲ 18	↘	2	▲ 4	↘	▲ 4	→
非製造業	▲ 13	▲ 8	↗	▲ 5	↗	1	▲ 2	↘	▲ 4	↘
建設業	—	—	—	—	—	9	18	↗	12	↘
生産財卸売業	▲ 14	▲ 11	↗	▲ 11	→	5	5	→	0	↘
消費財卸売業	0	0	→	0	→	▲ 22	▲ 11	↗	▲ 11	→
小売業	▲ 17	▲ 11	↗	▲ 4	↗	▲ 3	▲ 4	↘	▲ 7	↘
運輸業	—	—	—	—	—	0	▲ 22	↘	▲ 33	↘
事業所サービス業	—	—	—	—	—	11	0	↘	2	↗
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲ 25	▲ 28	↘	▲ 28	→

※在庫DIの“—”は該当なしの業種

(5)規模別・地域別業況DI

規模	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	地域	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期		2022年 10～12月期			2022年 4～6月期	2022年 7～9月期		2022年 10～12月期	
9人以下 22社	▲ 28	▲ 18	↗	▲ 27	↘	熊本県 231社	▲ 18	▲ 15	↗	▲ 21	↘
10～19人 34社	▲ 33	▲ 26	↗	▲ 32	↘	熊本市 146社	▲ 22	▲ 21	↗	▲ 25	↘
20～29人 22社	▲ 12	0	↗	▲ 9	↘	県北 29社	17	24	↗	10	↘
30～49人 42社	▲ 12	▲ 21	↘	▲ 24	↘	県央 20社	▲ 27	▲ 5	↗	▲ 25	↘
50～299人 90社	▲ 12	▲ 5	↗	▲ 20	↘	県南 36社	▲ 31	▲ 28	↗	▲ 28	→
300人以上 21社	▲ 27	▲ 38	↘	▲ 10	↗						

(6)地域別業況DIの推移 (2015年6月調査～)

